

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 6月27日更新

事務事業名		小中学校教育振興用資器材購入事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上山幸頭
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	鶴田 裕之
	基本事業	60	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款10	項2	目2	事業連番11211 他	法令根拠	なし	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	教材備品及び消耗品等の充実を図り、教育環境を充実させるため変化なし【事業の内容】教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資器材を整備し、教育環境の整備を図る。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	消耗品購入事務、備品購入契約事務、支払い事務
【主な予算費目】	需用費、備品購入費
【意見や要望】	なし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資器材を整備し、教育環境の整備を図った。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資器材を整備し、教育環境の整備を図る。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:小学校教育振興用資器材購入金額	円	教材用備品購入の減
イ:中学校教育振興用資器材購入金額	円	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒		(単位)
		→ ア:小学校児童数
		イ:中学校生徒数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
児童生徒に対する教育環境を整備する		(単位)
		→ ア:実験器材等が不足していないと思う児童の割合
		イ:実験器材等が不足していないと思う生徒の割合
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
教育環境充実のため教材備品・消耗品の整備が必要なため		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込	
①活動指標	ア	円	11,142	13,701	19,294	13,702	19,294	19,294	19,294	19,294	
	イ	円	9,358	9,609	10,812	9,447	10,812	10,812	10,812	10,812	
②対象指標	ア	人	3,901	3,997	3,947	4,105	4,163	4,200	4,250	4,300	
	イ	人	1,640	1,643	1,667	1,744	1,844	1,944	2,044	2,144	
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	20,501	20,535	23,310	19,665	19,239	30,106	30,106	30,106
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	2	3	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	120	100	70	115	70	70	70	70
(B)人件費計	千円	484	407	284	458	284	284	284	284		
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,985	20,942	23,594	20,123	19,523	30,390	30,390	30,390		

事務事業名	小中学校教育振興用資器材購入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校において必要とされる物を計画的に購入する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 教育充実のための事業であり、今でも充分成果は上がっており成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校毎の購入計画ではなく、全体計画により、教材備品・消耗品の計画的な購入や、適正な管理を徹底すれば事業費を削減できる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間である。委託するような事務ではない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各学校規模に応じ予算を配分している。受益者負担は取っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 他に分担できない

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

【前年度内容】教育振興のための実習・実験用の消耗品及び資器財を整備し、児童生徒の教育環境の整備を図った。今後も、計画的な購入、適正な管理を行い、教材備品及び消耗品等の充実を図り、教育環境を整備していく必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						